

※本イベントは録画されており、後日CDPウェブサイトにて公開予定です。

※本イベントの無断録画・録音・掲載は禁止しております。

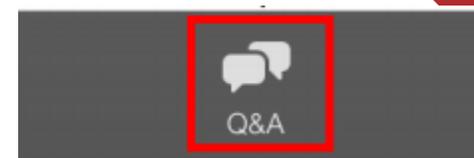
CDPとTCFD

CDP2022 初回回答ウェビナー

2022年2月25日



※質問は「Q & A」機能より随時受け付けております。



目次

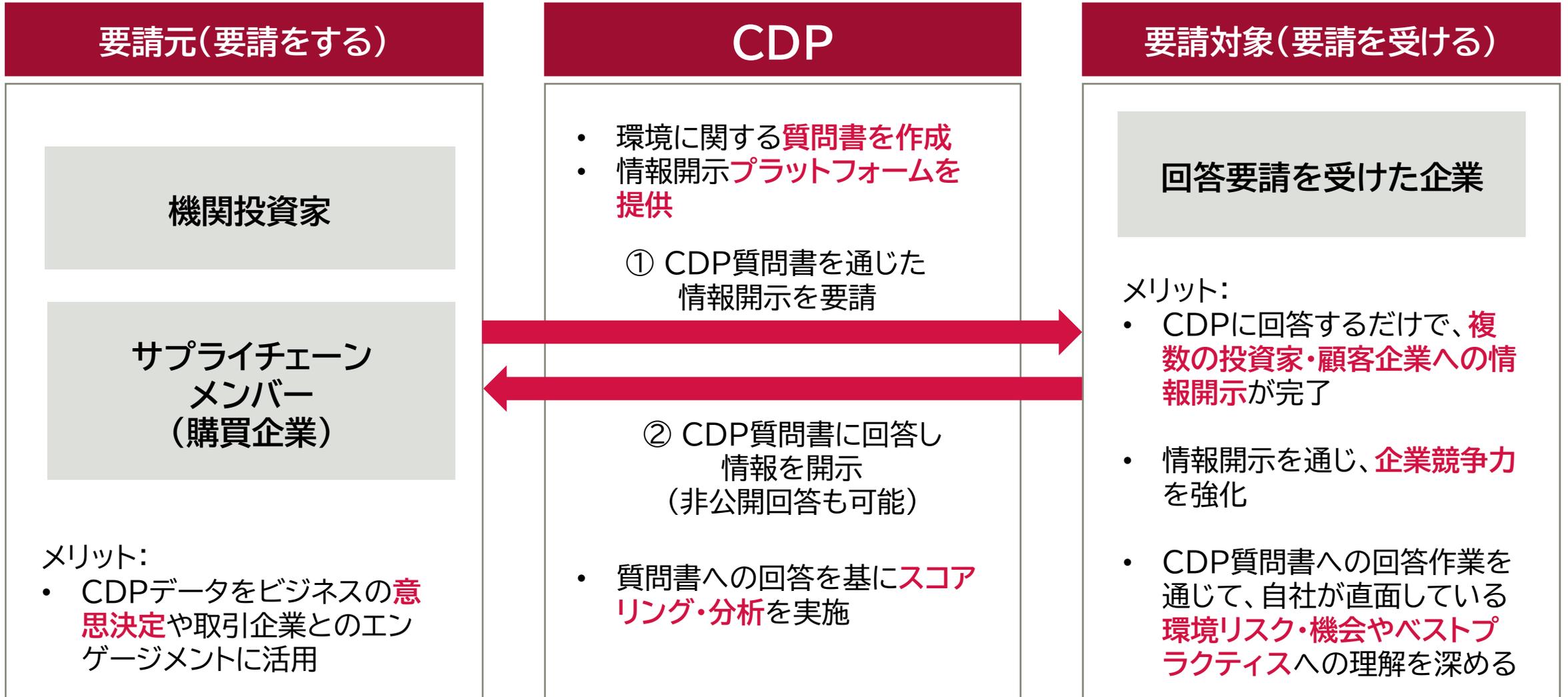
1. CDPの活動概要
2. TCFDとCDP質問書の関係
3. CDPに回答するメリット
4. 投資家・金融機関によるCDPデータの活用事例
5. 回答提出に向けて

CDPとは



- ▼ CDPは、2000年に英国で設立された**国際環境NGO**。CDP Worldwide-Japanは、日本法人として日本における取組を促進。
- ▼ 世界中の**機関投資家・購買企業の要請**を受けて、企業の**環境情報開示**を促進する活動を実施。
- ▼ ESG情報開示の「E」に関する**グローバルスタンダード**。2021年度は13,000社を超える企業がCDPに情報を開示。
- ▼ 世界中の機関投資家はCDPデータを**意思決定**に活用。

CDPの情報開示システム

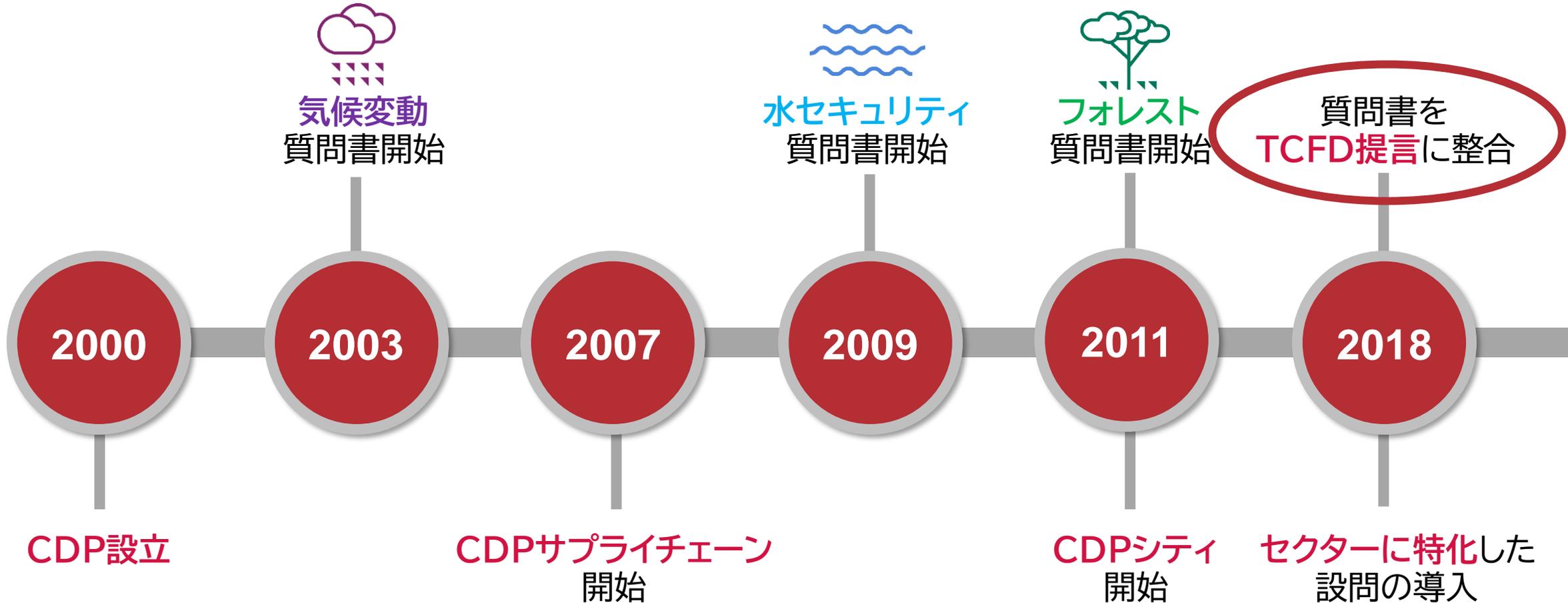


2021年、投資運用総額**110兆米ドル**、**590**を超える投資家からの要請

日本の署名金融機関（28機関、2022年2月22日時点）

| | |
|---------------------------|----------------------|
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 農林中央金庫 |
| SOMPOホールディングス | 富国生命投資顧問 |
| 東京海上ホールディングス | ニッセイアセットマネジメント |
| 住友生命 | 三井住友トラストアセットマネジメント |
| 明治安田生命保険 | りそなアセットマネジメント |
| かんぽ生命 | 日興アセットマネジメント |
| 野村ホールディングス | 東京海上アセットマネジメント |
| 大和証券グループ本社 | 三菱UFJ信託銀行 |
| 日本政策投資銀行 | 三井住友DSアセットマネジメント |
| みずほフィナンシャルグループ | 野村アセットマネジメント |
| 三井住友フィナンシャルグループ | アセットマネジメントOne |
| 三菱UFJフィナンシャルグループ | Hibiki Path Advisors |
| ゆうちょ銀行 | コモンズ投信 |
| 株式会社十六フィナンシャルグループ | オリックス株式会社 |

CDP質問書の変遷



CDP質問書の内容

気候変動



【主な質問】

- ガバナンス
- リスク・機会
- 事業戦略
- 目標と実績
- 排出量算定方法
- GHG排出量
- エネルギー
- カーボンプライシング
- エンゲージメント
- 生物多様性 **[新規質問]**

水セキュリティ



【主な質問】

- 現状
- ビジネスへの影響
- リスクと機会
- 施設別水のアカウンティング
- ガバナンス
- ビジネス戦略
- 目標

フォレスト



【主な質問】

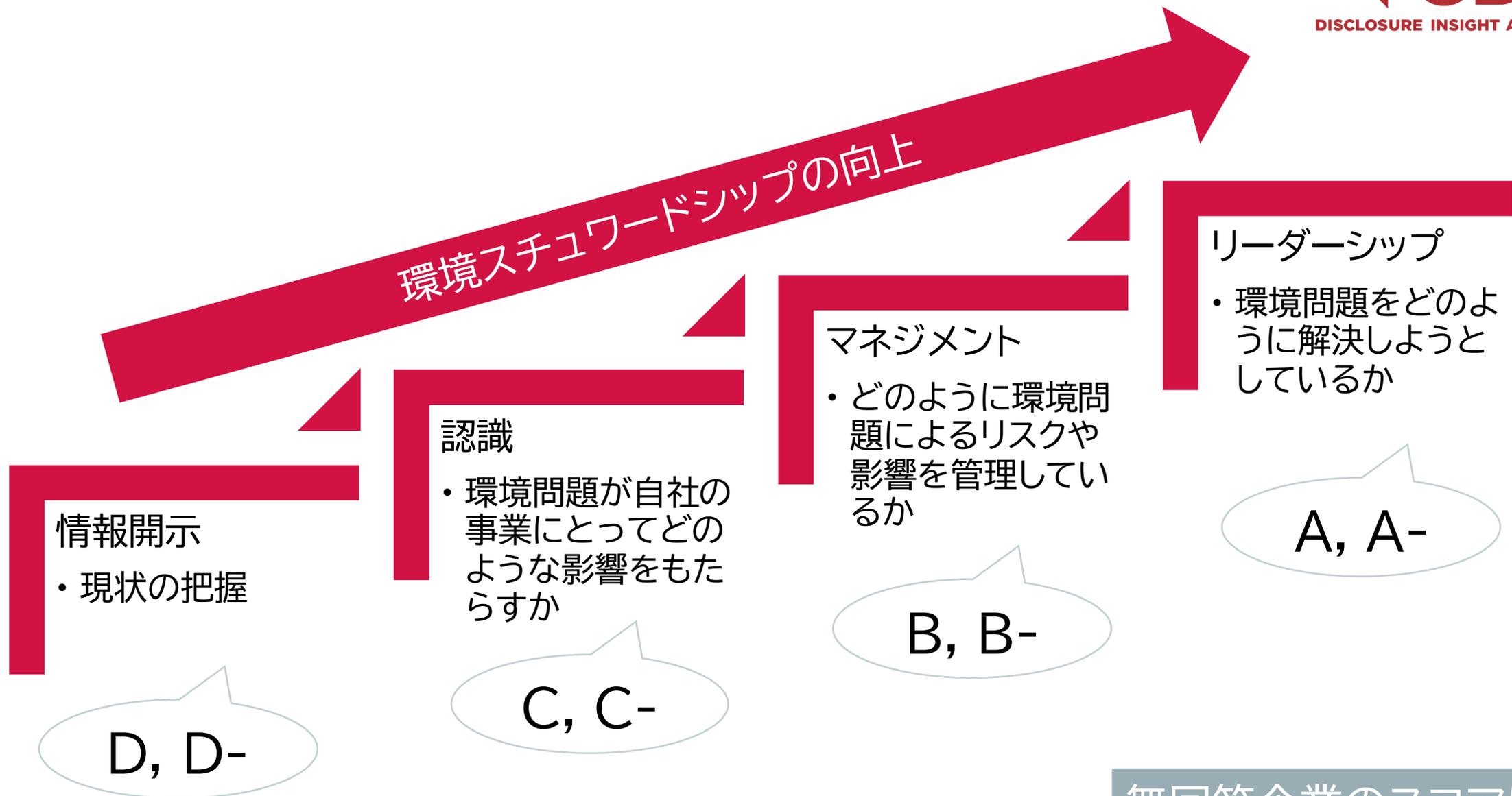
- 現状
- リスクと機会
- ガバナンス
- 事業戦略
- 実施

<4つのコモディティ>:

- ◆ 木材
- ◆ パーム油
- ◆ 牛製品
- ◆ 大豆

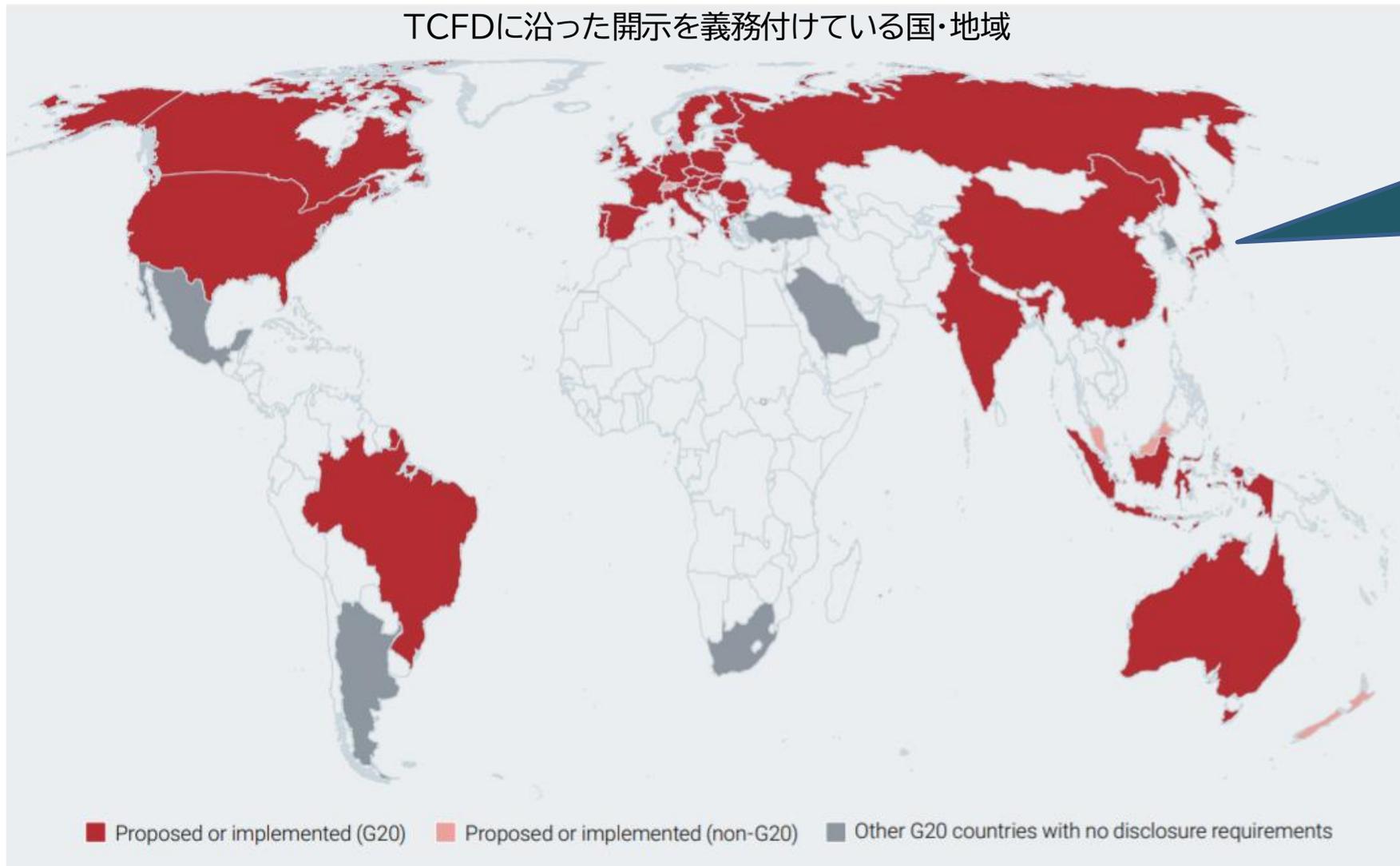
TCFD(気候変動関連財務
情報開示タスクフォース)の
提言に沿った質問内容

CDPスコアの意味



TCFD導入の拡大

TCFDに沿った開示を義務付けている国・地域



日本では、改訂コーポレートガバナンス・コードにより、プライム市場上場企業はTCFDに沿った開示が求められている

2900の企業、89の行政区域がTCFDをサポート(2022年1月現在)

コーポレートガバナンス・コード(2021年改訂)

コンプライ・オア・エクスプレイン(Comply or Explain)

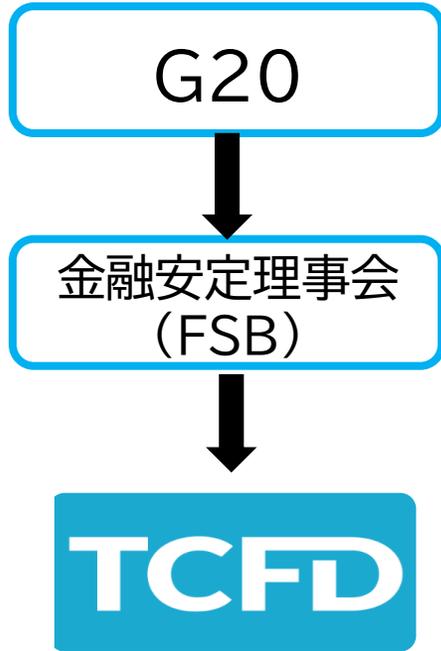
遵守するか、遵守しない場合はその説明が求められる。

(以下抜粋)

- ▼ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。
- ▼ 特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。

➡ 2022年度、CDPは署名機関からの環境情報開示要請の対象企業(気候変動)を東証プライム市場上場企業全社に拡大。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言とは



- ▼ **ガバナンス**:どのように検討され、企業経営に反映されているか(取締役会や経営層の気候関連課題への関与等)
- ▼ **戦略**:短期・中期・長期にわたって、企業経営にどのような影響があるか(特定した気候関連リスク・機会の財務・経営への影響等)
- ▼ **リスク管理**:気候変動リスクをどのように特定、評価し、低減しようとしているか(リスク特定・評価・管理のプロセス等)
- ▼ **指標と目標**:気候変動リスク・機会をどのような指標で判断し、目標に対する進捗状況を評価しているか(スコープ毎の排出量、リスク管理に使用する指標等)

➡ CDP気候変動質問書にはこれらの質問が含まれます。

2017年6月 TCFD提言公表

全てのセクター、国・地域で適用可能な4つの柱

TCFDに沿った情報開示



- ▼ TCFDは、全ての企業に対して、気候シナリオを用いて、自社の気候関連リスク・機会を評価し、経営戦略・リスク管理へ反映し、その財務上の影響を把握・開示することを求めている。

※気候シナリオ:温室効果ガス排出量や土地利用変化を仮定した様々な可能性・条件を考慮した気候変動の予測(1.5℃シナリオ、2℃シナリオ等)



TCFD提言 – 全セクター共通の開示項目



| ガバナンス | 戦略 | リスク管理 | 指標と目標 |
|--|---|---|--|
| <p>気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する。</p> | <p>気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。</p> | <p>気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。</p> | <p>気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。</p> |
| <p>a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。</p> | <p>a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する</p> | <p>a) 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。</p> | <p>a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。</p> |
| <p>b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する</p> | <p>b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画(ファイナ ンシャルプランニング)に及ぼす影響を説明する。</p> | <p>b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。</p> | <p>b) Scope 1、Scope 2及び、当該組織に当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス(GHG)排出量と関連リスクについて説明する。</p> |
| | <p>c) ビジネス、戦略及び財務計画に対する2℃シナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。</p> | <p>c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。</p> | <p>c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。</p> |

TCFD提言の実践に関する補足ガイダンス(2021年10月)

戦略&指標と目標を中心に改訂(全セクター共通部分)



▼ 戦略

- **低炭素移行計画**の説明を求める。
- 財務への**実際の影響**と**潜在的な影響**の開示を明確化。
- **1.5°Cシナリオ**、パリ協定に整合するシナリオを用いる。

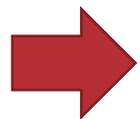
▼ 指標と目標

- マテリアリティの分析結果に関わらず、スコープ1、2排出量の開示を求める。マテリアリティに応じた**スコープ3排出量**の開示を推奨。
- **産業横断的な指標**に沿った目標の開示を求める。
- 長期目標に加えて、**中間目標**の開示を求める。

低炭素移行計画



- ▼ TCFD提言及びCDP質問書は、低炭素移行計画の策定を求めています。
- ▼ 低炭素移行計画:企業が、パリ合意に沿ったネットゼロ経済に適合したビジネスモデルにどのように移行していくかを示す計画。気候関連のリスクに対応し、機会を生かすために、ビジネスモデル、関連する製品や生産方法、成長戦略、資本投資を、どのように時系列で推進させていく必要があるかを定義するもの。



企業がネットゼロ経済において利益を上げ続けることができることを示し、現在の状況からどのように移行するのか(中期目標を含む)を示す計画。

You can't manage what you don't measure.
測定していないものは管理できない



Disclosure
情報を開示する



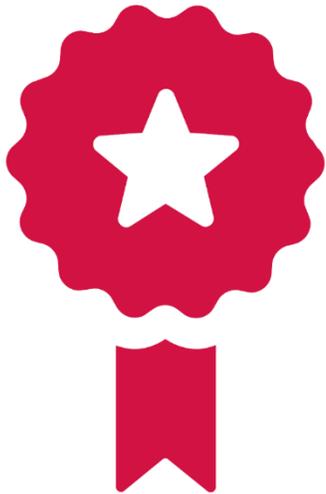
Insight
知見を得る



Action
行動に移す

CDPに回答するメリット

- ▼ 世界中の機関投資家・購買企業・イニシアチブの要請に同時に応える
- ▼ TCFDに沿った情報開示が可能
- ▼ リスクと機会を把握する
- ▼ 目標・取組の進捗状況を把握する
- ▼ 企業の評判を守り、高める
- ▼ 企業競争力の向上
- ▼ 政策に先立って対応する
- ▼ 複数の要請元に情報開示ができる



投資家・金融機関によるCDPデータの活用



- ▼意思決定
- ▼事業戦略の策定
- ▼エンゲージメント活動
- ▼金融商品開発(サステナビリティ・リンク・ローン等)
- ▼リスク管理
- ▼機会の創出

CDPデータ活用の事例



サステナビリティ・リンク・ローン(三菱UFJ銀行)

Sustainability Linked Loan Principles



- ▼ 2019年11月、三菱UFJ銀行は日本郵船との間で日本初となる「サステナビリティ・リンク・ローン」による契約を締結。
- ▼ CDPスコアに関して、高ランクの維持を目標として、毎年のCDPスコアで高ランクが維持される限りにおいてはコミットメント期限までCDPランクに起因した金利上昇がない。
- ▼ サステナビリティ・リンク・ローン原則(ローン・マーケット・アソシエーション等が定める)は、借り手の戦略と連動した目標を設定し、金利などの貸付条件と目標に対する借り手のパフォーマンスを連動させるもの。

CDP回答提出に向けて



- ▼4月に送付される回答要請メールから、アカウントの作成またはサインインを行う。
- ▼回答ダッシュボードにてメインユーザーの設定を行う(※メインユーザーは毎年リセットされますので、毎年新たに設定いただく必要があります)。
- ▼回答事務費用の支払い手続きを行う。
- ▼CDPが公開している各種資料、CDPが開催するウェビナーなどの情報を参考に、オンライン回答システム(ORS)上で回答を作成する。
- ▼7月27日までにORS上で回答を提出する(回答の提出ができるのはメインユーザーのみ)。

CDP2022年回答のスケジュール

※公開時期などについては今後変更となる可能性があります



1月

- 2022年質問書の公表(公表済)

3月

- 正式な回答要請レターの送付

4月

- 2022年スコアリング基準の公表

4月

- 2022年オンライン回答システム(ORS)のオープン

3~6月

- ライブウェビナーの開催/オンデマンドウェビナーの公開
- 資料の日本語版公開(5月頃)

7月27日

- 回答の提出×切 ※期日後に提出された回答は評価対象外となります。

秋

- 回答の公開 ※要請元に回答が提供されます。

冬

- スコアの公表

CDP回答にあたっての注意点

- ▼ CDPへの回答には回答事務費用がかかりますが、初回回答企業は費用が免除となります(昨年以前にサプライチェーン質問書に回答されていた場合には費用が発生します。)
- ▼ 初回回答企業の場合は簡易版への回答が可能です(回答時に簡易版質問書を選択するページが表示されます)。※簡易版への回答の場合はスコアが付きません。サプライチェーン質問書(簡易版)にご回答いただいたことのある企業は除く。
- ▼ 初回回答企業の場合はスコアを非公開にすることが可能です(デフォルトでは公開となっておりますので、ご希望の場合は japan@cdp.net までご連絡ください)。
- ▼ CDPに対しては、可能な限り親会社がグループ全体の回答を行うことが求められています。貴社の連結子会社がプライム市場に上場される場合には japan@cdp.net までご一報ください。
- ▼ より多くのステークホルダーに情報開示を行う観点から、英語での回答を推奨していますが、英語での回答が難しい場合には、日本語での回答も可能です(日本語、英語のどちらで回答してもスコアリングには影響ありません)。

CDPが今後公開・開催する資料・ウェビナーのご案内



- ▼ 初心者向けウェビナーシリーズ(※日時・内容は変更となる可能性があります。最新の情報はメールでご案内いたします。)

第2回 3月24日(木)15:00~16:00 TCFD:ガバナンス&戦略

ご登録はこちら: https://us06web.zoom.us/webinar/register/WN_Ucc2aYo5RbSG5km1mFV8jA

第3回 4月22日(金)14:00~15:00 TCFD:リスク管理

第4回 5月27日(金)14:00~15:00 TCFD:指標と目標

第5回 6月24日(金)14:00~15:00 回答締切直前ウェビナー

各回とも、30分ほどの質疑応答時間を設けますので、初歩的なことも含めて不明点を解消いただければ幸いです。

- ▼ 2021年からの変更点に関する動画・資料: 3月中旬頃公開予定

- ▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書に関するオンデマンドウェビナー(概要編):4月中までに公開予定

- ▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書に関するウェビナー(詳細編):5月上旬頃までに開催予定

各種案内の送付を希望する方は、japan@cdp.net までご連絡ください。

CDPが提供している主な資料(リンク集)

- ▼ [よくあるご質問\(FAQ\)](#)
- ▼ [気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書\(英語版\)](#)
- ▼ [各質問書に関する2022年ガイダンス資料\(英語版\)](#)
- ▼ [各質問書の前年からの変更点\(英語版\)](#)
- ▼ [公開されている他社回答へのアクセス](#)
- ▼ [気候変動・水セキュリティ・フォレスト報告書を含む日本語の最新レポート](#)
- ▼ [CDPジャパンが開催するセミナー情報\(過去の録画・資料含む\)](#)
- ▼ [2021年度\(昨年度\)開示サイクルの開示サポート資料](#)
- ▼ [排出量算定とスコープに関する録画・資料](#)

CDPニュースレターのご案内



CDPジャパンでは、ニュースレターの配信(不定期)を昨年春から開始しました。ウェビナーやシンポジウム、レポートに関する最新の情報を提供しておりますので、ぜひご登録ください。

ご登録フォーム



創刊のご挨拶

平素よりCDPの活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、CDPでは、本年度より日本のステークホルダーの皆様に向けて、ニュースレターを配信することになりました。私どものエンゲージメント活動やレポートの発刊、イベント情報などをお届けして参ります。ご活用いただけましたら幸いです。



今月11日から13日にかけて英国のコーンウォールのカービスベイで開催されたG7首脳会議では、気候変動対策が大いに議論されました。会議後に公表された共同声明では、2050年までのネットゼロの達成およびそれに沿う2030年目標へのコミットメントが謳われ、産業界のRace to Zeroキャンペーンへの参加や科学に基づく目標を通じた気候変動対策が歓迎され、奨励されました。

また、それに先立って開催されたG7財務大臣会議では、TCFDの枠組みに基づく開示の義務化に向けて支持が表明され、インパクト報告の重要性への認識も示されました。



金融を介した脱炭素化の取り組みが勢いを増しています。今月上旬にイタリアのベニスで開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議では、気候変動が金融安定にもたらすリスクがあらためて認識され、気候関連財務リスクに対処し、サステナブル・ファイナンスを動員するための環境整備の必要性が確認されました。これを受けて、翌週の日本銀行政策決定会合では、金融機関に気候変動対応の投融資を促す新制度の骨子が示されました。また、民間サイドでも、今月、新たに41の資産運用会社が脱炭素化を支援する国際金融イニシアティブに加わるなどの動きを見せています。



CDP Worldwide-Japan

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



www.cdp.net/ja/japan (日本語サイト)



お問い合わせ : japan@cdp.net

